

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) セーフティ タウン道路事 業費	16,000	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線 における交通安全対策施設の整備等に要する経 費
健康福祉部	地域連携パス定着 支援事業費(新規)	1,706	医療機関の利用者が円滑に地域生活に戻り、 早期に社会復帰できるようにするため、モデル 地区において策定した地域連携パスの活用促進 及び定着を支援するのに要する経費
	青森県すこやか福 祉事業団独立民営 化関連経費(新規)	190,000	平成19年4月1日に独立民営化する社会福祉 法人青森県すこやか福祉事業団が運営する施設 の利用者の処遇維持に要する経費
	(1) 青森県すこ やか福祉事業 団経営安定化 基金補助	169,219	施設修繕等に必要な資金を確保するために行 う基金造成に要する経費に対する補助 補助金交付先 県すこやか福祉事業団 補 助 率 定額
	(2) 青森県すこ やか福祉事業 団民営化支援 補助	20,781	事業団の独立民営化を円滑かつ確実に遂行す るのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県すこやか福祉事業団 補 助 率 定額
	医師確保対策関連 経費	433,660 (債務負担 行為設定 額 27,000)	
	(1) 自治医科大 学運営費特別 分担金	127,000	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保す るための自治医科大学の運営に要する経費に対 する分担金
	(2) 医師確保ネッ トワーク化推 進事業費	4,970	地域医療の衰退にもつながりかねない県内の 医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るた め、積極的な医師確保活動を行うのに要する経 費 事業内容 県外医師確保協力者との意見 交換、全国医学部等に対する 医師派遣要請、県外在住弘前

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			大学OB医師に対するPR、 本県出身医学生に対する情報 提供等
	(3) あおもり地 域医療・医師 支援機構設置 運営事業費	7,858	本県勤務を希望する医師を登録し、自治体病 院において地域医療を担いつつ、キャリアアッ プにも配慮した配置を行う機構を設置、運営す るのに要する経費
	(4) 医師臨床研 修医確保対策 事業費補助	3,900	県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議 及び説明会等を行い、臨床研修医の確保を図る のに要する経費に対する補助 補助金交付先 県医師臨床研修対策協議 会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 協議会の開催、説明会の 開催、指導医養成講習会 の開催等
	(5) 医師確保特 別対策事業費 補助	49,738	県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対 策に要する経費に対する補助
	医学振興研究 開発等支援事 業費補助	2,500	本県保健医療の課題に対する研究開発に要す る経費に対する補助 補助金交付先 県国民健康保険団体連合 会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$)
	あおもり地域 医療・医師支 援機構医師研 修派遣事業費 補助	6,395	あおもり地域医療・医師支援機構の医師のス キルアップのために研修派遣するのに要する経 費に対する補助 補助金交付先 県国民健康保険団体連合 会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$)
	弘前大学医学 部入学生特別 対策事業費補 助	40,843	弘前大学医学部入学生で、将来、県内の自治 体病院等に勤務しようとする者に対する修学資 金等の貸与に要する経費に対する補助 補助金交付先 県国民健康保険団体連合 会

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$)
	(6) 医師修学資金貸付金	60,246 (債務負担行為設定額 27,000)	県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費 貸与対象人員 35人 (うち新規分は県外大学進学者3人)
	(7) 医育機能充実事業費	92,341	日本きっての「良医」を育む地域づくりを図るため、県民等の理解と協力の下に、魅力ある臨床教育環境及び医師が意欲をもって勤務できる環境を整備するのに要する経費
	海外と連携した臨床教育事業費	14,364	県内の臨床教育水準の向上を図るための海外連携医療機関からの指導医の短期招へい等交流事業の試行に要する経費
	へき地卒前教育モデル事業費	1,240	将来のへき地勤務医師の養成を図るため、本県独自のへき地卒前教育プログラムに基づく実習を行う県内外の医学生を受け入れるのに要する経費
	医育サポーター派遣事業費	61,737	本県で手薄な高度医療の専門分野の臨床教育環境の整備と医療水準の向上を図るため、県外大学等の専門医師を地域の中核的病院に派遣するのに要する経費
	アクティブ地域支援事業費補助	15,000	地域で医師を育成するシステムの構築及び医師の勤務環境改善等に要する経費に対する補助 補助金交付先 県内自治体病院 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(8) 医師後期臨床研修事業費負担金	45,384	本県の医師確保及び医療水準の向上を図るため、臨床研修修了者の専門医資格取得に向けた研修環境を整備するのに要する経費に対する負担金 負担金交付先 県立中央病院 負 担 割 合 $\frac{1}{2}$ 採 用 予 定 数 7人

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(9) 産科医集約 下での出産環 境整備特別対 策事業費	4,523	産科医不足により自治体病院の産科の休診が 相次ぐ状況に対応し、将来的に安全かつ安心な 産科医療の確保を図るための本県産科医療体制 のあり方の検討等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県民シンポジウム開催費 291 ◦ 助産師活用検討会議開催費等 611 ◦ 妊産婦待機宿泊施設調査事業費 3,356 ◦ 安全な出産環境づくり連絡会開催費 265
	(10) 医師・看護 師定着効果向 上対策事業費 (新規)	37,700	医師及び看護師の県内定着を推進するのに要 する経費
	医学部入学促 進対策事業費	3,200	医学部入学者の増加を図るため、県内高校生 を対象にへき地等医療施設見学等を実施するの に要する経費
	医師定着基盤 整備特別事業 費補助	32,400	臨床研修指導医の事務的負担を軽減するため、 専属のメディカルクラーク（医療秘書）を配置 するのに要する経費に対する補助 <p style="text-align: center;">補助金交付先 県内臨床研修指定病院 補 助 率 $\frac{1}{3}$</p>
	看護師確保定 着対策事業費	2,100	看護師の県内定着を図るための情報収集等に 要する経費
	救急医療対策費	141,638	救命救急センター運営費補助 33,210 <p style="text-align: center;">補助金交付先 八戸市 補 助 率 定額</p> 救急医療情報システム整備運営事業費 108,428 <p style="text-align: center;">実 施 地 域 県内全域</p>
	小児救急医療対策 費	10,316	町村部を中心とした小児科医不足に加え、保 護者の大病院指向による小児科勤務医への過重 負担などの小児救急医療の抱える問題に対処す るための諸対策に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 小児救急医療電話相談事業費 5,906 <p style="text-align: center;">事 業 内 容 休日等の夜間における 看護師による無料電話 相談</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 小児救急医療支援実施事業運営費補助 3,344 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 市町 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$) ◦ 知って安心こども救急事業費 1,066 <li style="padding-left: 20px;">事 業 内 容 小児の急病時等の対応に係るガイドブックの作成及び保護者等への救急医療知識講習会の開催 														
	フライトナース体制整備・推進事業費	31,320	看護師を防災ヘリコプター等に搭乗させ、重篤な救急患者に対する速やかな救命措置及び全身管理を行う体制を整備するための看護師の養成等に要する経費														
	八戸赤十字病院対策費	628,976	<p>老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸赤十字病院施設整備費補助 120,000 ◦ 八戸赤十字病院施設整備資金貸付金 500,000 <p>全体計画 補助金額 (平成14年度～23年度、10か年総額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八戸市</th> <th>近隣町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,200,000</td> <td>800,000</td> <td>100,000</td> <td>2,100,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸付金額 (平成15年度～24年度、各年度)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八戸市</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500,000</td> <td>500,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸赤十字病院施設整備資金利子補給費補助 8,976 	県	八戸市	近隣町村	計	1,200,000	800,000	100,000	2,100,000	県	八戸市	計	500,000	500,000	1,000,000
県	八戸市	近隣町村	計														
1,200,000	800,000	100,000	2,100,000														
県	八戸市	計															
500,000	500,000	1,000,000															
	がん克服総合対策事業費	23,610	がんの予防対策の充実と誰もが標準的ながん医療を受けることができる環境づくりを推進するのに要する経費														
	糖尿病予防対策強化事業費 (新規)	12,140	糖尿病の発症を予防するため、県民の健康的な生活習慣づくりを推進するとともに、効率的な保健医療サービス体制を整備するのに要する経費														
	周産期医療機能強化事業費	12,573	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的														

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域周産期母子医療センターネットワーク 運営費補助 5,382 補助金交付先 地域周産期母子医療センター 補 助 率 定 額 (1 か 所 当 たり 1,794千円) ◦ 総合周産期母子医療センター事業負担金 6,607 負担金交付先 県立中央病院 ・ 周産期医療システム運営費 5,093 ・ 総合周産期母子医療センタードクターカー 運営費 1,514 ◦ 県運営費 584
	抗インフルエンザウイルス薬備蓄事業費	141,750	<p>新型インフルエンザの発生・流行に備え、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル）を備蓄するのに要する経費</p>
	難病相談・支援センター運営費	5,108	<p>難病患者やその家族のもつ療養上、生活上の悩み・不安の解消を図るため、電話や面談等による相談、患者会などの交流促進、就労支援等を行う難病相談・支援センターの運営に要する経費</p>
	動物愛護関連経費	3,684	<p>人と動物が共生調和できる温かな社会の実現を図るため、県動物愛護センターにおいて動物愛護事業を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ アニマルセラピー推進事業費 766 事業内容 社会福祉施設等におけるアニマルセラピーの推進等 ◦ 動物ふれあい活動事業費 704 事業内容 学校等における動物とのふれあいを通じた動物愛護思想の普及啓発等 ◦ 譲渡事業費 419 事業内容 希望者に対する引取動物（犬・ねこ）の有償譲渡

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 負傷動物対策事業費 677 事業内容 収容負傷動物の応急措置 ◦ 動物愛護ネットワーク事業費 1,118 事業内容 収容動物、飼い主募集等の 情報提供等
	輸出水産食品衛生 対策事業費	16,953	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の 実施に要する経費
	県産農畜製品の安 全確保対策事業費	11,908	農薬等の新たな残留基準の遵守状況を確認し、 県産農畜产品及び県内流通食品の安全性を確保 するための検査等に要する経費
	高品質な県産土産 食品支援事業費 (新規)	4,300	県内外に流通する県産加工食品の安全・安心 なイメージの浸透を図るため、製品検査等を実 施し、製造施設の衛生管理方法の確立を支援す るのに要する経費
	広域水道施設等整 備費補助	186,000	補助金交付先 八戸圏域水道企業団 補助対象経費 ダム負担金、取水施設及び導 水施設の整備費 補 助 率 定額
	青森県水道整備基 本構想改定事業費 (新規)	2,000	津軽広域水道企業団の圏域における水需給見 通しの変更に対応するため、現行の基本構想を 見直しするのに要する経費
	牛海綿状脳症対策 事業費	58,340	食肉の安全性を確保するため、各食肉衛生検 査所において本県産牛のBSE検査を行うのに 要する経費
	県立保健大学公立 大学法人化準備事 業費	69,000	平成20年度から県立保健大学を公立大学法人 化するのに向けた財務会計システムの整備等に 要する経費
	栄養学科併設準備 事業費 (新規)	23,844	県立保健大学に栄養学科を併設するのに要す る経費
	認定看護師等研修 事業費	11,837	県立保健大学において、高度な看護技術と知 識を有する看護師及び組織管理者として優れた 能力を持つ看護管理者を育成する研修を実施す るのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			事業内容 認定看護師（救急看護分野）研修 募集人員 10人 認定看護管理者（セカンドレベル）研修 募集人員 30人
	学生参画型人材育成教育推進事業費	14,000	県立保健大学において、国の現代的教育ニーズ取組支援プログラムを活用し、過疎地域の保健・医療・福祉に係る専門的実践能力等を有する学生の育成を図るための教育プログラムを実施するのに要する経費 事業内容 下北地域における保健・医療・福祉の取組みへの参画を通じた実習・演習、公開講座等
	いきいき健康サポート事業費（新規）	1,450	高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、健康サポーターの養成を通じて地域における支援体制を構築するのに要する経費 ・検討委員会開催・いきいき健康サポーター支援マニュアル作成費 564 ・いきいき健康サポーター養成研修会開催費 349 ・いきいき健康サークル開催費 301 ・サポーター連絡会議開催・事後アンケート調査費 236
	ひとり暮らし老人地域支援ネットワーク推進事業費（新規）	2,161	単身高齢者等の孤立死を防止するため、地域のネットワークづくり等を行うのに要する経費
	介護保険関連経費	15,963,652	介護給付費県負担金 13,912,708 地域支援事業県交付金 325,130 介護保険財政安定化基金積立金 1,023,198 介護保険財政安定化基金貸付金 664,287 低所得者利用者負担対策事業費補助 38,329
	認知症対策等総合支援事業費	11,260	認知症高齢者が住み慣れた地域において尊厳をもって暮らし続けることができるよう、総合的な支援体制を構築するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 認知症地域支援ネットワーク推進事業費 5,132 事業内容 検討委員会の開催、認知症サポート医等研修、住民への周知等 ◦ 高度専門的人材育成事業費 901 事業内容 介護支援専門員、介護職員研修 ◦ 認知症対応包括ケア提供試行事業費 2,844 事業内容 脳卒中後遺症高齢者の認知症発症予防のための包括ケアの推進等 ◦ 認知症対応サービスの質向上推進事業費(新規) 2,383 事業内容 認知症高齢者グループホームが提供するサービス・ケアのガイドライン作成等
	老人福祉施設整備事業費	317,700	
	(1) 特別養護老人ホーム整備費補助	84,375	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設 1 箇所 補助率 定額
	(2) 養護老人ホーム整備費補助	202,500	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築 1 箇所 補助率 定額
	(3) ショートステイ専用居室整備費補助	30,825	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 創設 1 箇所、改築 1 箇所 補助率 定額
	後期高齢者医療制度施行準備経費補助 (新規)	20,000	平成20年 4 月に施行される後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、広域連合が行う初期的投資に要する経費に対する補助 補助金交付先 県後期高齢者医療広域連合 補助率 定額
	国民健康保険基盤安定対策関連経費	13,990,347	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 5,467,875

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料 (税) 軽減分 5,124,729 ・ 保険者支援分 343,146 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 769,041 国民健康保険財政調整交付金 7,753,431
	D V 被害者等支援事業費補助(新規)	800	D V 被害者等の自立支援の推進に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ステップハウス活動支援事業費補助 500 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 N P O 法人等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 家具・什器等の開設準備経費 ◦ D V 被害者等保証人対策事業費補助 300 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 全国社会福祉協議会 補 助 率 $\frac{10}{10}$ (国 $\frac{1}{2}$、県 $\frac{1}{2}$) 補助対象経費 一時保護所の退所者等に対し施設長等が行う身元保証等に係る保険料
	あおもり子育て応援わくわく店事業費 (新規)	4,000	地域・社会全体で子育てを支援する体制を推進するために、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度の構築・普及に要する経費 事業内容 協力店向けステッカー作成・配布、ホームページによる協賛店 P R、県民向けアンケート等
	青い森のほほえみプロデュース事業費 (新規)	5,000	「ほほえみ」と「笑い」で子育て中の保護者に精神的ゆとりを生み出すことをテーマとした研修等を通じて児童虐待の発生予防を図るとともに、地域子育て支援を担う人材を育成するのに要する経費
	保育料軽減事業費補助	97,664	出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第 3 子以降の 3 歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 軽 減 内 容 第 4 階層以下 第 3 子以降の子ども の保育料の $\frac{2}{3}$ を減額 第 5 階層以上 第 3 子以降の子ども の保育料と国基準額の $\frac{1}{2}$ の額 との差額の $\frac{2}{3}$ を減額 ・認可保育所分 93,979 ・へき地保育所分 106 ・認可外保育所分 3,579
	児童手当負担金	2,752,664	負 担 率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ 、市町村 $\frac{1}{3}$) 支 給 月 額 第 1 子・2 子 0 歳以上 3 歳未満 10,000円 3 歳以上 5,000円 第 3 子以降 10,000円 ・現行制度分 2,545,312 ・制度拡充分 207,352 制度拡充分内容 0 歳以上 3 歳未満の 児童に対する児童手当月 額を一律10,000円とし て実施
	児童福祉施設入所 児童等処遇強化関 係費	11,598	児童入所施設等措置費県単加算分 7,022 措 置 内 容 特別育成費、見学旅行費 等 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補 助 4,576 補助対象経費 学習指導強化費等
	児童相談所子ども 虐待防止対策関連 経費	12,318	児童相談所法律相談実施事業費 126 被虐待児施設訪問指導費 1,290 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,360 ・一時保護児童処遇促進事業費 1,680 ・一時保護機能強化事業費 1,680 児童相談所虐待対応強化研修事業費 5,642 児童相談所カウンセリング強化事業費 911 子ども虐待再統合家族支援事業費 (新規) 989

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	母子家庭自立支援 給付金事業費	2,606	母子家庭自立支援給付金事業費補助 2,493 県事務費 113
	思春期サポート推 進事業費	1,706	性行動の活発化や低年齢化に対応し、10代の 若者に対して性に関する正しい知識の普及を図 るため、同世代で価値観を共有する思春期ピア カウンセラーの養成等を行うのに要する経費 事業内容 思春期ピアカウンセラー養成 講座の開催、ピアカウンセリ ング広場の開設、思春期教室 の開催等
	特定不妊治療費助 成事業費	27,607	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦へ の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要す る費用の一部を助成するのに要する経費 ○ 特定不妊治療費助成事業費補助 27,400 補助対象者 体外受精及び顕微授精 以外に妊娠の見込みが ない又は少ないとされ た夫婦 補助限度額 1年度当たり20万円(通 算5年度間まで) 制度拡充内容 補助限度額の引上げ及 び所得制限の緩和 ○ 県事務費 207
	障害者自立支援給 付費関連経費	5,599,187	障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給 付費制度の実施に要する経費に対する負担金 ○ 障害者施設介護給付費負担金 2,705,083 ○ 相互利用運営費負担金 16,964 ○ 障害者居宅介護給付費負担金 643,924 ○ 障害児施設給付費負担金 2,233,216
	障害者自立支援特 別対策事業費 (新規)	409,480	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、 事業者に対する経過的支援を行うのに要する経 費 ○ 事業運営円滑化事業費 161,301 ○ 通所サービス利用促進事業費 168,750

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 小規模作業所緊急支援事業費 22,000 ◦ デイサービス事業等緊急移行支援事業費 37,500 ◦ 就労意欲促進事業費 5,070 ◦ 進行性筋萎縮症者療養等給付事業費 14,859
	自閉症・発達障害支援事業費	29,567	<p>自閉症児者及びその家族に対する支援を総合的に行う自閉症・発達障害支援センターの運営等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 自閉症・発達障害支援センター運営事業費 24,576 ◦ 発達障害者支援体制整備事業費 4,991
	心のヘルスアップ事業費	9,624	<p>本県における自殺予防を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催や職域保健分野等と連携した自殺予防対策を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ いのちの電話助成事業費 1,000 ◦ メンタルヘルス地域・職域連携推進事業費 2,857 ◦ 青森県自殺対策連絡協議会開催費 967 ◦ 自殺対策フォローアップ事業費（新規） 4,800
	社会的ひきこもり社会参加推進事業費	2,121	<p>社会的ひきこもり当事者の社会参加に必要な環境づくりを推進するのに要する経費</p> <p>事業内容 家族交流会の開催、ひきこもり当事者に対する居場所づくり、事例検討会の開催等</p>
	障害者福祉施設整備費補助	163,227	<p>補助金交付先 社会福祉法人</p> <p>整備数 改築1か所</p> <p>補助率 $\frac{3}{4}$ (国$\frac{2}{4}$、県$\frac{1}{4}$)</p>
	病院局設置関連経費（新規）	69,974	<p>県立病院改革を円滑に実施するため、新たに設置される病院局の初期段階における運営を支援するのに要する経費</p>
	県立中央病院費	5,100,787	
	(1) 負担金	3,298,539	<p>不採算部門運営費 1,132,000</p> <p>企業債等償還金 1,783,641</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			院舎等施設整備費 98 医療備品等整備費 17,964 共済組合長期追加費用 278,223 総合周産期母子医療センター事業負担金（再掲） 6,607 緊急時医療施設等整備費 34,622 医師後期臨床研修事業費（再掲） 45,384
	(2) 補助金	2,248	がん診療ネットワーク運営費補助 2,248
	(3) 貸付金	1,800,000	運転資金貸付金 1,800,000
	県立つくしが丘病院費	1,235,720	
	(1) 負担金	1,035,720	不採算部門運営費 491,000 企業債等償還金 54,841 医療備品等整備費 568 共済組合長期追加費用 58,272 つくしが丘病院整備負担金 431,039
	(2) 貸付金	200,000	運転資金貸付金 200,000
	県立つくしが丘病院改築改修工事費（新規）（病院事業会計）	622,348	全体計画 平成19年度～22年度 建築内容 鉄筋コンクリート造 建築面積 10,738.83㎡ 全体事業費 3,532,042
企画政策部 商工労働部	W E L C O M E ! A O M O R I 外国人観光客誘致推進事業費（新規）	25,755	国が推進するビジット・ジャパン・キャンペーンと連動し、韓国、台湾、中国大連市及びロシア連邦ハバロフスク地方を重点市場として、通年での集客及び交流人口の拡大を図るための誘客プロモーションの実施等に要する経費 ○ W E L C O M E ! A O M O R I 外国人観光客誘致推進事業費 24,500 ○ 青森空港国際線活性化調査事業費 1,255
環境生活部 商工労働部	白神ツーリズム推進事業費	4,177	世界自然遺産「白神山地」の自然保護と観光客の安全を確保するためのガイドの養成及び各ガイド団体の協力体制等の整備に要する経費 ○ 白神山地ガイド養成組織化推進事業費補助 1,402